

4/17  
旗

# 国保大幅値上げ現実に

## 19年度5万〜10万円も審判下そう

さらに東京特別区の場合  
は、千代田区をのぞく計22  
区が国の悪政を先取りして  
10年連続で値上げを強行。  
モデル世帯の国保料は2倍  
化し、年収の1割を超える  
42万〜44万円台に高騰して  
います。

6月ごろまでに各市町村  
が定める2019年度の国  
民健康保険料・税につい  
て、少なくとも、東京23区  
を含む311市町村が改定  
料・税率を決め、うち半数  
近い140市町村が値上げ  
したことが、16日までに日  
本共産党の調査で分かりま  
した。いまでも高すぎるの  
に年5万〜10万円も値上げ  
されるなど、安倍政権の圧  
力で大福・連続値上げが起  
きている実態が浮き彫りに  
なりました。今後値上げ  
が相次ぐ危険性が高まって  
います。国言いなりの悪政  
を許すのか、住民生活を守  
るのが自治体に厳しく問  
われています。

0万円・4人世帯(30代夫  
妻と子2人)のモデル世  
帯では19年度、全国8割の  
市町村に平均4万9千円増  
の圧力がかけられていると  
警告していました。

改定状況の調査結果で  
は、311市町村の改定  
料・税率をモデル世帯に  
あてはめて計算すると、半  
数近い140市町村が値  
上げとなりました。残り半  
数は据え置きで、値下げし  
たのは24市町村だけでし  
た。

値上げ幅をみると、すで  
に5万円以上の事例が出て  
いるうえ、値上げした14  
0市町村のうち6割の84市  
町村が18年度から2年連続  
の値上げとなります。志位  
氏が指摘したように大幅・  
選後半戦で審判を下す時で  
す。

# 国保 値上げの仕掛け

## 1面のつづき

起きています。

各地で起きている国民健康保険料・税の大幅・連続値上げには、安倍政権が2018年度からの「国保の都道府県化」で設けた公費削減ありきの仕掛けが大きく作用しています。

5〜9割の値上げ幅でしただ、多くの市町村は標準保険料率と比べ、実際はのさばる値上げを狙う市

「国保の都道府県化」で安倍政権は、市町村が国保料の値上げを抑えたり、独自の減免制度を実施したりするためにやってきた一般会計からの公費繰り入れを削減、廃止させようとする計画。都道府県が繰り入れ分を除いて算定した「標準保険料率」に合わせて値上げするように、市町村に圧力をかけています。

## 圧力働く

「給与年収400万円・4人世帯(30代夫妻と子ども2人)のモデル世帯でみると、19年度の値上げを決めた140市町村のうち最も高い上げ幅は年10万2千円増で、8位までが5万円以上となっています(表①)。

標準保険料率と併りに改定すれば平均4万9千円の値上げになるという圧力が働いて、実際に大幅値上げが

①国保料・税の値上げ額が多い市町村順位

	年収400万円の4人家族の場合		標準保険料率に合わせると
	値上げ額	2019年度	
① 高知県香美市	10.2万円	43.5万円	46.9万円
② 鹿児島県さつま町	8.1万円	45.6万円	50.4万円
③ 岐阜県揖斐川町	7.7万円	40.5万円	40.8万円
④ 埼玉県上尾市	7.0万円	35.1万円	40.0万円
⑤ 埼玉県桶川市	6.9万円	34.9万円	33.9万円
⑥ 埼玉県熊谷市	6.3万円	34.8万円	39.6万円
⑦ 長野県伊那市	5.3万円	36.6万円	38.2万円
⑧ 埼玉県毛呂山町	5.0万円	38.9万円	39.4万円
⑨ 埼玉県志木市	4.3万円	32.9万円	35.6万円
⑩ 福岡県筑前町	4.1万円	42.5万円	39.2万円

②2年連続値上げの市町村順位

	④の市町村は除く モデル世帯は同じ			
	17・19年度	19年度	18年度	19年度
① 佐賀県多久市	9.2万円	55.5万円	52.6万円	55.5万円
② 奈良県葛城市	6.7万円	33.7万円	—	—
③ 群馬県館林市	6.4万円	40.2万円	39.3万円	42.4万円
④ 香川県丸亀市	5.6万円	42.7万円	42.0万円	46.3万円
⑤ 埼玉県富士見市	5.4万円	32.4万円	36.8万円	40.1万円
⑥ 愛知県長久手市	5.3万円	29.7万円	36.7万円	35.7万円
⑦ 滋賀県竜王町	5.2万円	38.4万円	34.9万円	40.9万円
⑧ 愛知県豊山町	5.1万円	32.2万円	35.8万円	32.0万円
⑨ 三重県川越町	5.1万円	31.5万円	34.8万円	40.7万円
⑩ 広島県熊野町	4.8万円	38.8万円	33.5万円	35.8万円

※奈良県内市町村の標準保険料率は県の方針で非公表

# 安倍政権 公費削減ありき

## 国言いなり許さない

町村が出ています。

「子どもの給食費や教材費、日用品は高すぎるのに、国保税は高すぎて払いきれない。何とか頑張ら」と日本共産党への期待の声が寄せられていました。それらを力に県議選で議席奪還を果たしました。

市は「もう一度くらいは2年連続の値上げとなる84市町村では、表②の上位10市町村以外で2年間の値上げ幅が最も高いのが9万2千円増で、9位までが5万円

また、東京特別区での10年連続値上げによる倍化のほか、標準保険料率以上に値上げする例(大阪府貝塚市・枚方市など)が出るなど、自治体の悪政が問題になっています。

## 10年連続

19年度改定を決めたのは、まだ全市町村の2割にも満たないため、国言いなりの大幅・連続値上げを許すのかどうか統一地方選の後半戦で重大争点となっています。

日本共産党は、後半戦と夏の参院選での躍進で都道府県化を中止・撤回させる主張。全国知事会が求めた1兆円の公費投入を消費税増税に頼らず実現し、国保料を大幅に値下げすることや、滞納者に対する強制的な制裁措置を求めさせることを掲げ、住民生活を守るという訴えをしています。

## 共産党伸ばして大幅値下げ



国保料の大幅値下げを訴えて宣伝する日本共産党全国・全都労働者後援会の人たち=12日、東京・新宿駅西口

件が起きました。国保税の滞納で無保険状態になっていた自営業者の50代女性が、医療機関を受診するための短期証を発行してもらおうと市役所を訪れていた際に倒れ、そのまま急性心不全で亡くなったのです。

全日本民主医療機関連合会の調査で分かっただけでも、生活苦で国保料が払えず無保険状態になるなどして受診を我慢せざるを得なかった「手遅れ死」が17年は全国で63人もいました。高すぎる国保料が住民の命や健康、暮らしを脅かしています。霧島市では、値上げで「同じことが繰り返されるぞ」と批判する声が出ています。

4/17 新報